

# 日本の技術を活かした環境対策

いとう あきひで  
伊藤 彰英

基幹労連・労働政策グループ・中央執行委員

7月9日に洞爺湖サミットが閉幕した。原油の高騰や食糧危機など、世界が対処すべき重要テーマは多々あったが、私の一番の関心事は地球温暖化対策であった。そこでは、「2050年までの温室効果ガス排出量半減」という世界全体の長期目標を共有し、国連の場で採択をめざすことが合意でき、また、わが国もサミット議長国として長期削減目標を「60~80%」と定め、国内排出量取引の試行実施を打ち出した。これらの成果については賛否両論あるが、各国がそれぞれの思惑のもとで参加する中、まがりなりにも長期的な目標を世界全体で共有し得たことはひとまずの成果であり、一方、わが国の対応の遅れがますます顕著になったことも事実である。

このような重大テーマに対して、なぜ日本の議論は先進諸国の後塵を拝しているのか。それは環境について国民一人ひとりのレベルまで詳細な内容が伝えられていないからではなからうか。もちろん以前と比較すれば、環境の重要さは国民に広く浸透している。しかし、その環境を維持するためのコストの膨大さについては、個人がどれほど強く認識しているだろうか。昨今マスコミは、CO<sub>2</sub>の排出量が多い産業として鉄鋼、電力、化学を集中的に取りあげ、こうした産業が自らの産業エゴによって環境税や排出権取引に反対しているかのような報道を繰り返している。しかし、環境コストの増大は家庭や民生部門に確実に跳ね返るのであり、一部の産業をスケープゴートにして解決できる問題ではない。

とはいえ、いかなる課題があろうと、地球温暖化防止に向けてCO<sub>2</sub>排出量の削減には国を挙げて取り組まねばならない。そのためにはさま

ざまなアプローチがあるが、最終的には省エネ、石油などの化石燃料に代わるエネルギーの開発・利用、産業や生活様式を「低炭素型」に変えることに尽きるのであろう。それができなければ、経済成長を抑え、豊かさを犠牲にしてもCO<sub>2</sub>を減らすという不本意な道を歩まねばならなくなってしまう。

EU主導のもとで、政府は排出権取引を日本でも実施したい意向であるが、これは環境に対する「魔法の杖」にはなりえず、むしろ逆行するものとも映る。例えば、画期的な技術開発によって燃費の大幅な向上を実現した自動車メーカーは、生産増によってCO<sub>2</sub>排出量が増える。一方、技術開発を怠ったメーカーは生産減となるが、余った排出枠を売って利益を生み出すことも考えられる。これでは環境技術開発のインセンティブが働かないばかりか、世界で最も優秀な環境技術を有する日本の製造業が生産から撤退すれば、環境技術に乏しい国での生産が増加して、結果的に世界レベルでみたCO<sub>2</sub>削減にマイナス効果をもたらす。

現段階では総量規制と排出権取引の議論ばかりが先行しているが、美しい地球を維持するための本質の議論がないまま、市場メカニズムを利用した単なる数字合わせの方法を探り続ける政府には不信感をもたざるを得ない。これまでトップランナー方式でエネルギー効率の改善に成功を収めてきたように、日本が温暖化防止において地球に貢献できるのは、わが国産業が長年蓄積してきた技術を正しく、有効に温暖化対策に役立てる処方箋を書きつつ実行に移すことであり、そのことを世界にアピールすべきではないか。